

# 「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成30年 3月 30日

仕事の内容	寝具乾燥等事業			
担当部署・課長名	高齢介護	課	高齢福祉	係 課長名 伊野宮 崇

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。

【施策】 高齢者保健福祉の推進

(総合計画書 51 ページ)

予算名	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業 4 高齢者日常生活支援事業
-----	---------	-----------	-----------	------------------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 以下の2つの条件を満たす者 ・市内在住の65歳以上の在宅高齢者で、寝具を衛生的に管理することが困難である者 ・ひとり暮らし高齢者、高齢者のみ世帯で寝たきりの状態またはこれに準ずる者	① ①の対象数や量を、あらゆるもの(対象指標) → 潜在的な利用希望者数を把握することは困難である。
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 身体的な理由等で寝具の自然乾燥ができない高齢者の衛生と健康を保持し、福祉の増進を図る。	② ②の状態になった数・量をあらゆるもの(成果指標) → 利用者数(方法は集配によるものとし、乾燥は1人につき月1回、水洗いは1人につき年2回)
	③ そのために何をしましたか。 身体的な理由で日常生活に支障を有する高齢者に対し、寝具の乾燥や水洗いを実施する。高齢者の身体状況は、高齢者ほっと支援センター(地域包括支援センター)の職員が訪問調査や申請代行を実施し、市が決定する。	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) → ②と同様

		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度目標	平成31年度目標
2 指標の推移	対象指標	①の数値	人	不明	不明	不明	
	成果指標	②の数値	人	50	46	36	
	目 標	②の目標値					
	目標値設定の考え方						
	活動指標	③の数値	人	50	46	36	

3 経費	事業費(実績)		円	1,119,318	1,031,184	893,862	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,253,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成28年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	1,119,318	1,031,184	893,862	
		特定財源	円	0	0	0	
		(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.2	0.2	0.2	
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	
職員人件費(再任用以外)		円	1,646,600	1,653,400	1,650,600		
	職員人件費(再任用)	円	0				
	事業費+人件費	円	2,765,918	2,684,584	2,544,462		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大い

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 昭和55年4月1日開始。当時、高齢者人口の増加に伴い、在宅介護サービスの拡充が求められていたことを背景に開始された。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 申請数は近年伸びていないが、高齢化の進展及び核家族化の中で、一定のニーズがある。

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成29年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について
	要綱の規定上、支給対象者の介護度や所得の制限はないが、「身体的理由等」「ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯等」の状態にあることが規定されており、基本的には、一定の支援を要する者に限定される。ただ、清潔な寝具が毎日の快適な生活に欠かせないことから、寝具を衛生的に管理できない高齢者にとっては切実に必要な事業である。

仕 事 の 内 容		寝具乾燥等事業			
担当部署・課長名		高齢介護	課	高齢福祉	係 課長名 伊野宮 崇

  

6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択しご記入ください。(複数回答可)				
	取り組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換(広報媒体: ) ⑦後援・場の提供 ⑧その他( )		
	(2)平成30年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点をご記入ください。				
7 課題	(1)平成28年度の課題についての解決に向けた取組や、事務改善など、平成29年度に実施したことをご記入ください。				
	特になし。				
	(2)この仕事を振り返り、課題をご記入ください。 近年、利用者が減少しているため、市報等により、市民に情報提供していく必要がある。				
8 今後の方向性	(1)仕事の方向性(「7 課題(2)」を踏まえた具体的な改革・改善案など) 市報等による市民への周知 ほっと支援センターへの情報提供				
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等を具体的にご記入ください。 障害福祉課も同事業を実施しており、同課との調整と検討を要する。				
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。				
成果	成果を向上させる。			経費	仕事の経費を増加させる。